

(公印省略)  
令和7年9月26日

川西市議会議長  
岡 留 美 様

公営企業会計決算審査特別委員長  
斯 波 康 晴

### 委員会報告書

委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

## 公営企業会計決算審査特別委員会における審査の経過と結果について

(審査日：令和7年9月17日)

## 1. 認定第1号 令和6年度川西市水道事業会計利益の処分及び決算認定について

## 令和6年度決算の概要

給水人口	15万2198人(933人)		
年間有収水量	1430万7047m <sup>3</sup> (10万5492m <sup>3</sup> )		
収益的収入	32億8243万3117円	収益的支出	30億2270万2923円
差引	2億5973万194円(税抜)		
資本的収入	1億8606万4129円	資本的支出	8億3576万4712円
差引	6億4970万583円(税込)		

## 質疑の概要

問 令和6年度における正規職員数が5年度と比較して減少している理由及びその影響について伺いたい。

答 6年度における正規職員数は5年度と比較して3名減少しているが、年度途中に1名が退職したことや、能登半島への災害派遣により水道事業会計から下水道事業会計へ職員1名を組替えたことに加え、久代浄水場に会計年度任用職員の浄水管理官を1名配置したことが要因となっている。

職員の減少は想定外であったが、いずれも局全体で対応して、特段の問題なく6年度の業務を終了できている。なお、7年度においては定数どおりの職員配置となっており、欠員は生じていない。

問 決算審査意見書によると、漏水の早期発見・修理を目的として令和5年度に水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱を改正し、減免率を上昇させるとともに減免対象期間を短縮した結果、一定の効果があつたと記されているが、その詳細を伺いたい。

答 5年度の要綱改正で1期目の減免割合を60%から90%に引き上げたことにより、1期だけの申請が増えたことから、6年度における減免件数は前年度と比較して35件減少している。一方で減免総額は前年度より増加しており、これは大口利用者の減免件数増が要因と考えられるが、今後も検証を進めていきたいと考えている。

問 令和6年度における料金回収率対前年比で0.8ポイント増の95.7%となった点について、人口減少や物価高騰などの影響により100%に到達させることは困難であると推察しているが、当該回収率を向上させるための取組や今後の見通しについて伺いたい。

答 現在、分担金などの営業外収益を順調に得ることができており、水道事業会計としては黒字決算となっていることから、直ちに何らかの対応をとる状況にはないと考えている。しかしながら、給水人口の減少及び世帯数の増加により基本料金の考え方を再検討する必要があることから、現在、プロジェクトチームを立ち上げて検討を進めているところである。

問 議案質疑資料によると、営業費用の業務費において、滞納整理・窓口業務及び検針・閉栓栓業務委託料として1億1392万8000円を計上しているが、これらの業務については、令和5年度までは個別に委託していたものの、6年度からは包括的に委託していると認識していることから、その効果や検針員による地域の見守りの実態について伺いたい。

答 6年度より業務を包括的に委託しているが、水道メーターの検針から請求書の送付までが一連の流れで行われるようになったことから、業務の効率化が図られていると考えている。

答 見守りなどについても、検針の際に異変があれば福祉部門と連携するなど、一定の効果があったものと認識している。

問 貸借対照表に現金預金として約50億円を計上している点について、現金預金の保有額に対する市の考えを伺いたい。

答 各水道事業体によって考え方は異なるが、本市としては、1年間における給水収益である約30億円程度を保有することが安全であると考えている。

問 配付資料によると、基幹管路耐震化延長率は、14年度の目標値として44.2%が設定されているが、令和6年度で19.9%となっている。近年における同延長率は1年当たり数ポイント程度の進捗となっており、目標値と大きな乖離があるものと考えているが、今後の見通しについて伺いたい。

答 基幹管路の耐震化は、配水池や送水管などの被災時において影響が大きい箇所から整備を行っており、これらの設備の耐震化が完了すれば、今後、配水本管などの耐震化に取り組みたいと考えている。

問 備蓄水として「川西市のもしもに備えた優しい水」を作成しているが、令和6年度における広報などの取組について伺いたい。

答 これまでと同様に、6年度においても災害発生に備えた備蓄水の重要性や安全な水道水のPRを行っており、今後も、引き続き広く市民にPRしていきたい。

#### 特記事項

配付資料あり（令和6年度 川西市水道事業の決算について ほか）

請求資料あり（1.消費税の市民転嫁の内容と額について ほか）

議案質疑資料あり（１．支出の１項、営業費用、１目、原水及び浄水費の委託料及び賃借料、動力費の詳細について ほか）

審査結果 原案可決及び認定（全員賛成）

## ２．認定第２号 令和６年度川西市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について

### 令和６年度決算の概要

水洗化人口	１５万１３７１人（ ９２４人）				
年間有収水量	１４３０万４７９４ｍ <sup>３</sup> （ ８万３２７３ｍ <sup>３</sup> ）				
収益的収入	３５億７２４６万３２３２円	収益的支出	２９億７３３９万５９１７円		
差引	５億９９０６万７３１５円（税抜）				
資本的収入	８億 ２８９万 ５８円	資本的支出	２０億 ７００万２１４７円		
差引	１２億 ４１１万２０８９円（税込）				

### 質疑の概要

問 配付資料によると、水洗化率について、令和６年度の実績値は９９．５％となっており、５年度と比較して０．１ポイント上昇しているが、その要因を伺いたい。

答 水洗化率向上の要因としては、令和５年１０月に要件緩和を行った水洗化工事貸付金において１件の貸付けの申請があり、新規助成を行い水洗化を実現した実績があるとともに、民間開発によって汚水整備面積が拡大したものと考えている。

問 滞納対策について、監査委員の意見書に「法人及び個人ともに物価高騰による収益悪化や収入減等で各納期限までの納付が困難な件数が増加したことにより滞納による未収金は増加している」と記載されていることに関して、近年の物価高騰の影響も踏まえてより丁寧な分納案内や節水指導を行うなど、滞納者に寄り添った納付相談を行っているものと理解しているが、下水道使用料高額滞納者の状況及び令和６年度において徴収率の向上につながった取組を伺いたい。

答 下水道使用料滞納額の上位３件は全て個人となっており、滞納額は８０万円台となっている。一方で、法人の滞納はほぼない状況である。

また、徴収率向上に向けた取り組みとしては、お客様センターを通じて、個別の事情を詳細に聞き取りながら分納等の対応を行う中で、１回当たりの分納額の増額交渉や節水指導などの持続的かつ丁寧な対応が、６年度の徴収率向上や滞納額の減少に寄与したものと認識している。

問 近年の気候変動に伴う集中豪雨による浸水対策について、令和６年度における主な対応を伺いたい。

答 6年度の特徴的な業務としては、鼓ヶ滝1号雨水幹線外2路線監視設備設置工事をはじめとして、鼓が滝及び東多田地区の溢水しやすい水路に対し水位計と自動発報装置を設置し、委託業者と連携の上、雨天時の事前対応を強化したものがあ

問 浸水危険区域について、令和6年度に対応を行った地区以外の排水路において、草木繁茂や汚泥の詰まりなどの危険箇所の有無及び該当地域へ対策拡充の方向性について伺いたい。

答 排水路における浸水対策について、土砂堆積や除草の必要が生じる区域に関しては、基本的には住民からの要望を受けて浚渫工事や樹木の処理などを行っている。今後は、例年の傾向を踏まえ、定期修繕の必要性が見込まれる箇所については計画的な点検や整備にも取り組んでいきたいと考えている。

問 流域下水道管理運営費について、兵庫県に支払う流域下水道幹線維管理費負担金が、令和6年度は5年度と比較して843万円増額となっているが、その要因を伺いたい。

答 6年度の八潮市の道路陥没事故を受けた点検調査の増加により、負担金における委託費が増額となったためである。

問 配付資料によると、水洗化率について、令和11年度目標値を99.7%と設定しており、6年度は99.5%を達成したものの、未水洗家屋の経済的負担や世帯年齢の高齢化など個別の事情を鑑みると、これ以上の目標達成が必ずしも求められるものではないとも考えられるが、今後の水洗化の方針に関して、市の見解を伺いたい。

答 水洗化率の達成目標については、まず、市としては100%を目指すことが大前提となっており、それに向けた目標値として、11年度は99.7%と設定している。しかしながら、人口減少に伴い下水道使用料の収益減少が見込まれる中で、水洗化の今後の方向性については、今後の下水道ビジョン更新時などに議論を重ねる方針である。

#### 特記事項

配付資料あり（令和6年度 川西市下水道事業の決算について ほか）

請求資料あり（1.消費税の市民転嫁の内容と額について ほか）

議案質疑資料あり（1.収益的収入及び支出における収入の1項、営業収益、3目、受託工事収益の詳細について ほか）

審査結果 原案可決及び認定（全員賛成）

### 3. 認定第3号 令和6年度川西市病院事業会計決算認定について

#### 令和6年度決算の概要

年間入院患者数	13万5558人	(1日当たり371.4人)	(対前年比3.4人)
年間外来患者数	15万5740人	(1日当たり640.9人)	(対前年比32.1人)
収益的収入	18億6111万5636円	収益的支出	18億9664万5360円
差引	3552万9724円		(税抜)
資本的収入	5億7184万0000円	資本的支出	10億4413万691円
差引	4億7229万691円		(税込)

#### 質疑の概要

問 監査委員の意見書によると、一般会計繰入金のうち救急医療確保経費、小児医療経費、周産期医療経費について、令和4年度から6年度の3か年で比較したところ、救急医療確保経費と周産期医療経費の額に大きな差違は認められないが、小児医療経費は4年度が5000万円、5年度が8497万4000円、6年度が6935万2000円となっており、年度ごとに大きく金額が異なることから、その理由を伺いたい。

答 小児医療経費について、6年度は5年度と比較し1562万2000円の減額となっているが、これは交付税措置の減額に伴い、指定管理者の意見も聴取した上で、経費の割り振りを見直した結果である。救急医療、周産期医療については、24時間365日の受入れ体制を維持していることもあることから、今回の減額となっている。

問 監査委員の意見書のむすびに「入院患者数は減少したものの、6年5月から急性期充実体制加算を取得し、診療報酬改定に適切に対応したことに伴い、診療単価6万2845円(前年度は5万7000円)に上昇するなど、収益力の向上に努めている」と記載があるが、このうち、急性期充実体制加算の詳細について伺いたい。

答 当該加算は、一定期間内の手術件数や、看護必要度の高い患者の受入れ等、定められた基準を満たすことで申請することが可能となるものである。この加算額は、該当する患者数によって加算されるものであり、月当たり約2000万円の増収につながっている。

問 年間入院患者数が対前年度比で1625人減少しているが、その要因を伺いたい。

答 令和6年度に診療報酬の改定があり看護必要度が厳格化されると同時に病床稼働率や平均在院日数も適正な日数としなくてはならなくなった結果、患者都合での入院期間延長を認めることが厳しくなったことなどにより、平均すると入院患者数が減少したものである。

問 総合医療センター開院に当たり、開院より5年間は毎年1億円を上限として企業債を借り入れて、医療機器の更新を行っていく方針と聞いている。令和6年度は超音波画像診断装置

や生体情報モニタリングシステムをはじめとした医療機器を9964万9999円で購入しているが、医療機器の更新が当初の計画通りに進んでいるのかどうかを確認したい。

答 当該機器については、同センター開院後、6年度に初めて購入を行ったものであり、購入に当たっては、前年度に同センターから購入希望をあげてもらった後、市で精査した上で購入に至ったものである。10年度までは同様の方法により希望を聞きながら購入していきたい。

問 阪急川西能勢口駅と総合医療センターとの間で運行している無料送迎バスの運行委託に関して、令和6年度の乗降客数などの実績を確認したい。また、市民から便数の増加を求める声が寄せられていると認識しているが、当該バスの今後の運行便数について市の見解を伺いたい。

答 6年度の無料送迎バスの年間乗降客数は6万1408人であり、平均すると1日当たり254人、1便当たり8.8人となっている。

答 無料送迎バスの運行便数は、1日往復29便、年間では7047便を運行している。便数の増加を望む意見があることも認識しているが、運行時間を1時間延長すると年間約250万円の追加費用が発生することから、便数の増加は困難であると考えている。しかし、阪急バス旧日高町停留所が総合医療センターの近くに移設されたことにより、当該バスの運行時間外も含め、総合医療センターへの交通利便性は向上していると考えている。

#### 特記事項

配付資料あり（1．市立総合医療センター 一日平均患者数の推移 ほか）

請求資料あり（1．消費税の市民転嫁の内容と額について ほか）

審査結果 認定（全員賛成）